

宮城県保健環境センター課題評価自己評価票

○事前評価

整理番号 経一新1 微生物部

流入下水中ウイルス遺伝子の高感度精製法の導入と呼吸器系ウイルス遺伝子濃度推移の把握

..... P 1

整理番号 経一新2 生活化学部

食品中高極性農薬の分析法開発と残留実態調査

..... P 3

整理番号 経一新3 大気環境部

宮城県におけるPM2.5高濃度予測時の成分分析

..... P 5

○事後評価

整理番号 経一終1 微生物部

宮城県内に生息するマダニの病原体保有状況調査

..... P 7

整理番号 経一終2 生活化学部

県内に流通する農作物中のネオニコチノイド農薬の実態調査

..... P 9

整理番号 経一終3 大気環境部

機械学習による大気汚染物質濃度の予測

..... P 11

整理番号 経一終4 大気環境部

宮城県におけるPM2.5中のレボグルコサンと有機酸の解析

..... P 13

整理番号 経一終5 水環境部

公共用水域におけるネオニコチノイド系殺虫剤の調査

..... P 15

課題評価自己評価票(事前評価)

整理番号	経-新1	研究課題名	流入下水中ウイルス遺伝子の高感度精製法の導入と呼吸器系ウイルス遺伝子濃度推移の把握	
担当部名	微生物部	担当部長名	山木 紀彦	
研究代表者氏名	木村 葉子	研究期間	令和5年度～令和6年度	

I 項目別評価

評価項目	評価	評価内容
1 課題の重要性・必要性 ・優先的又は緊急な課題として実施すべきか ・県が行わなければならない課題か ・県が果たす役割は大きいか	4. 5	・下水におけるウイルス遺伝子の濃度推移を把握することは、感染症の潜在的な流行状況を把握する上で重要である。新型コロナウイルスを始めとする呼吸器系ウイルスについての下水サーベイランスは、感染症が発生する前に、感染症予防の注意喚起を県民等に対して行うことができると考えられ、感染症の流行実態の把握や蔓延防止のために有益であることから、県として取り組む必要がある。 ・呼吸器系ウイルス感染症の動向を早期に探知する手法として大きな意義がある。従来法の100倍感度という手法を用いることは、先見性もあり、県が果たす役割は大きい。
2 計画の妥当性 ・研究目標の設定は明確で具体性があるか；また、目標達成までのプロセスは明確か ・最新の知見を踏まえ、適切な研究方法が選択されているか ・目標を達成する上で研究期間が適切か ・研究費、研究員の配置及び使用する分析機器等が適切か ・計画及び方法が県の研究機関としての先見性・独創性があるか	4. 5	・検体の採取や検査方法の検討を含め、プロセスが明確であり、研究期間も適切である。また、下水からの呼吸器系ウイルス遺伝子の検出による流行実態の解明はこれまで実施されておらず、本研究は先見性がある。 ・検査方法は共同研究者が開発した手法を使用することで共同研究者の了承を得ており、当所において継続してこの手法を使用することは可能である。 ・複数のウイルスについて並行して下水中の実態調査することから、手戻りのないよう進行管理を行う事が必要と思われる。また、発生予測は、感染性がない「遺伝子濃度」で行われるが、感染性のある「ウイルス粒子濃度」での研究も、本研究の結果を踏まえて検討してもよいと思われる。

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 従事時間割合が、ほぼ均等で、チームで取り込む姿勢が感じ取られる。
3 成果及びその波及効果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健衛生・環境保全の推進への寄与が見込まれるか ・ 保健衛生・環境保全施策に対応できるか ・ 県の検査・研究機関としての責務を遂行する上で必要とする技術・能力が得られるか 	5. 0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水からの呼吸器系ウイルス遺伝子の検出により、ウイルス量と感染者数の定量的な評価が可能になり、患者情報との比較により流行実態を解明することで、感染症の蔓延防止等、保健衛生の推進へも寄与する。 ・ 本研究を通じて習得する検査技術は、他の業務や今後の調査研究でも応用が可能であり、職員の人材育成及び試験研究機関としての技術力向上にも寄与するものである。 ・ この研究成果を元にした情報の発信方法については、宮城県結核・感染症情報センターで毎週発行している感染症発生動向週報の他、関係機関との連携により特に感染症の蔓延危惧される施設へ向けた発信方法を検討することにより、感染症の蔓延防止等に寄与する。
評価基準	5：高い 4：やや高い 3：普通 2：やや低い 1：低い	

II 自己評価

<ul style="list-style-type: none"> ・ 目的、プロセス、成果の波及効果も明確で具体性がある。 ・ 高感度なウイルス RNA 検出手法を用いて、呼吸器系ウイルス感染症の動向の早期探知を可能にすることは、県として取り組むべき課題であり、また県が果たす役割は大きいと考える。 ・ 現在実施されている感染症サーベイランスは、感染症発生動向を周知することで医療体制の構築に大きく寄与しているが、本調査研究は、感染症の発生・まん延予想に繋がることから、集団発生リスクのある保育所等への注意喚起等に活用されることで、感染症の予防対策上、大きな役割を果たすことが期待できる。

課題評価自己評価票(事前評価)

整理番号	経-新2	研究課題名	食品中高極性農薬の分析法開発と残留実態調査	
担当部名	生活化学部		担当部長名	近藤 光恵
研究代表者名氏	千葉 美子		研究期間	令和5年度～令和6年度

I 項目別評価

評価項目	評価	評価内容
1 課題の重要性・必要性 ・優先的又は緊急な課題として実施すべきか ・県が行わなければならない課題か ・県が果たす役割は大きいのか	4. 3	・県内でも広く使用されている高極性農薬の安全性については、パブリックコメントの結果等からも消費者の関心が高いことが窺える。県内で流通している食品の残留実態を把握することは、食の安全・安心に資するものであり、その重要性は高い。 ・国内での高極性農薬は流通量が多いことから、県内流通食品における高極性農薬の残留状況等を把握する必要がある、そのための検査方法の確立は重要である。
2 計画の妥当性 ・研究目標の設定が明確で具体性があるか、また、目標達成までのプロセスは明確か ・最新の知見を踏まえ、適切な研究方法が執られているか ・目標を達成する上で研究期間が適切か ・研究費、研究員の配置及び使用する分析機器等が適切か ・計画及び方法が県の研究機関としての先見性・独創性があるか	4. 8	・分析法の検討のプロセスが明確であり、研究期間も適切である。県内に流通する食品についての高極性農薬の調査実施は、県内の機関では初めての取組であり、全国的にも先見性がある。 ・多成分分析法を確立し、流通食品の実態調査を試みることは独創性がある。
3 成果及びその波及効果 ・保健衛生・環境保全の推進への寄与が見込まれるか ・保健衛生・環境保全施策に対応できるか ・県の検査・研究機関としての責務を遂行する上で必要とする技術・能力が得られるか	4. 8	・新たな分析法の確立により、検査体制の構築と強化につながるとともに、試験研究機関としての技術力の向上に寄与するものである。 ・県内に流通する食品の残留状況を把握することで、食の安全安心にもつながり、ひいては環境保全施策への反映も期待できる。
評価基準	5：高い 4：やや高い 3：普通 2：やや低い 1：低い	

II 自己評価

・近年社会的に話題となっており、現在農薬の再評価が行われているグリホサートを含む高極性農薬の分析法開発は重要課題である。分析法として EURL が行っている Quppe 法に取り組むことで、今後の検査手法に大きく貢献できる。

・県内流通品の実態調査として、検査対象品目の選択や結果の取扱いについては生産部局への影響も大きいと考えられることから、担当部局と情報共有しながら進めたい。

・消費者の関心が高い食品中の農薬に係る多成分分析法を開発し、県内流通食品中の残留状況を把握することは、食の安全・安心に資するとともに、現在実施されている農薬の再評価に対応する上でも重要である。

課題評価自己評価票(事前評価)

整理番号	経-新3	研究課題名	宮城県におけるPM2.5高濃度予測時の成分分析	
担当部名	大気環境部		担当部長名	三沢 松子
研究代表者氏名	小川 武		研究期間	令和5年度～令和6年度

I 項目別評価

評価項目	評価	評価内容
1 課題の重要性・必要性 ・優先的又は緊急な課題として実施すべきか ・県が行わなければならない課題か ・県が果たす役割は大きいか	4. 3	・効果的なPM2.5対策を進めるために地域ごとに発生源の寄与割合を把握することは、地域の実情に合った対策の推進に寄与するものであり、県として取り組む必要性が高い。 ・高濃度時のPM2.5削減対策を検討する上で必要な基礎資料となり、県が果たす役割は大きい。
2 計画の妥当性 ・研究目標の設定が明確で具体性があるか、また、目標達成までのプロセスは明確か ・最新の知見を踏まえ、適切な研究方法が選択されているか ・目標を達成する上で研究期間が適切か ・研究費、研究員の配置及び使用する分析機器等が適切か ・計画及び方法が県の研究機関としての先見性・独創性があるか	4. 2	・これまで実施した研究を踏まえ、その成果を活用することで適切な研究期間である。 ・検討のプロセスは明確である。 ・まず当初に「高濃度が予測される日」の条件を具体的に設定しておくなど、研究期間を有効に活用できるよう、作業の進捗管理と時宜を捉えた調査計画の練成が必要である。 ・従事時間割合がほぼ均等で、チームで取り込む姿勢が感じられる。既に手法等は検討され、確立していることから、計画の実効性は高い。
3 成果及びその波及効果 ・保健衛生・環境保全の推進への寄与が見込まれるか ・保健衛生・環境保全施策に対応できるか ・県の検査・研究機関としての責務を遂行する上で必要とする技術・能力が得られるか	4. 5	・本研究を通して、機械学習を活用したPM2.5の予測精度をさらに向上させることにより、今後、県民への注意喚起情報の伝達が可能となり、県民の健康保護に大きく寄与することが期待される。 ・通常の試料採取期間と高濃度時のデータを比較し、PM2.5高濃度時の寄与要因を推定把握していくことは、より効果的な低減対策をとるための基礎資料となり、粒子状物質全体の削減対策に寄与できる。 ・機械学習を用いた大気汚染物質濃度予測を継続実施することにより、それに従事する研究者の更なる技術

		向上・能力向上が期待できる。
評価基準	5：高い 4：やや高い 3：普通 2：やや低い 1：低い	

II 自己評価

- ・令和3年度まで実施した研究（PM2.5中のレボグルコサンと有機酸の解析，機械学習による大気汚染物質濃度の予測）を活用するもので，継続した研究である。高濃度時の発生要因を推定し効果的なPM2.5対策につなげることは，県として，環境保全対策に寄与するものである。
- ・研究期間を有効に活用し，通常の試料採取期間と調査対象地点で「高濃度が予測される日」での挙動の相違の有無，その要因を整理するなどしながら，地域の実情に即した，特に人為的な発生源対策への施策検討に有用な基礎情報を提供することを意識して進めることが必要である。

課題評価自己評価票(事後評価)

整理番号	経-終1	研究課題名	宮城県内に生息するマダニの病原体保有状況調査	
担当部名	微生物部		担当部長名	山木 紀彦
研究代表者名	佐々木 美江		研究期間	令和元年度～令和3年度

I 項目別評価

評価項目	評価	評価内容
1 計画の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> 研究目標が望ましい水準であったか 研究方法及び研究期間は適切であったか 研究費、研究員の配置及び使用する分析機器等が適切であったか 	4.0	<ul style="list-style-type: none"> マダニ媒介性感染症は致死率も高く、温暖化により感染地域を拡大する可能性も想定されることから、侵淫状況等を明らかにすることは予防策を講じる上で重要であり、研究目標は適切であった。 研究方法は、国立感染症研究所のマニュアル及び北海道大学の開発した方法に基づき実施し、研究期間は、試薬及び検査方法の検討、狩猟時期・狩猟者の負担等を考慮して実施している。新型コロナウイルス感染症の対応で1年延期となったが、検査方法及び研究期間は適切であった。 研究費の費用対効果も高く、研究員の配置も適切であった。
2 目標の達成度及び成果の波及効果 <ul style="list-style-type: none"> 十分な成果が得られたか 期待する成果が得られなかった場合に、その原因・課題等を整理し、次の研究等に反映されているか 保健衛生・環境保全施策に寄与しているか 県の検査・研究期間としての責務を遂行する上で必要とする技術・能力が得られたか 研究目標に対する成果に加え、当初想定しなかった成果があったか 	4.8	<ul style="list-style-type: none"> 本研究では、SFTSVを媒介する代表的なマダニであるタカサゴキララマダニを県内で初めて確認し、また、極東紅斑熱の病原体を保有したマダニの生息が確認されたことから、県内での感染リスクがあることがわかった。このことから、今後、マダニの生息域での予防対策について、県民への周知・啓発を図る根拠として活用されることが期待される。得られた成果は、感染予防対策を講じるうえで重要であり、医療機関や県民に情報提供して注意喚起を促す必要があると思われる。 侵淫状況の実態としては、県民等への情報啓発手法の検討や県全域のマダニの生息分布、マダニの生息域と関連する動物の移動の関連等、付帯情報についても解析に加えるとより成果が得られたと考える。 学術研修会で有用な成果を発表したことにより、技

		術・能力の向上が得られた。
評価基準	5：高い 4：やや高い 3：普通 2：やや低い 1：低い	

II 自己評価

- ・ 新型コロナウイルス感染症の対応で研究期間を1年延期したが、県内で初めてタカサゴキラマダニが検出され、極東紅斑熱の病原体を保有したマダニの生息が確認されたことは、感染リスクを啓発する上で大きな成果である。この成果を県民への注意喚起にどのように繋げるか、付帯情報の収集について検討し、県民の感染予防に寄与する取組につなげていく必要がある。

課題評価自己評価票(事後評価)

整理番号	経-終2	研究課題名	県内に流通する農作物中のネオニコチノイド農薬の実態調査	
担当部名	生活化学部		担当部長名	近藤 光恵
研究代表者名	阿部 美和		研究期間	令和元年度, 令和3年度 (令和2年度中断)

I 項目別評価

評価項目	評価	評価内容
1 計画の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> 研究目標は望ましい水準であったか 研究方法及び研究期間は適切であったか 研究費, 研究員の配置及び使用する分析機器等は適切であったか 	4.0	<ul style="list-style-type: none"> 国民の関心が高く, 県内でも広く使用されているネオニコチノイド農薬について, 国において再評価が行われているという背景を踏まえ, 一斉分析法の検討・確立を行い, 県内に流通する農作物の残留濃度の調査を行ったものであり, 研究目標の水準は適切であった。 新型コロナウイルス感染症への対応のため, 研究期間が1年延長となったが, それ以外はおおむね計画どおりに進められており, 研究方法や研究期間は適切であった。 研究費, 研究員の配置, 使用する機器類等は現有機器を使用しており, 研究を遂行するのに適切であった。
2 目標の達成度及び成果の波及効果 <ul style="list-style-type: none"> 十分な成果が得られたか 期待する成果が得られなかった場合に, その原因・課題等を整理し, 次の研究等に反映されているか 保健衛生・環境保全施策に寄与しているか 県の検査・研究期間としての責務を遂行する上で必要とする技術・能力が得られたか 研究目標に対する成果に加え, 当初想定しなかった成果があったか 	4.8	<ul style="list-style-type: none"> 検査対象農産物の妥当性評価はほぼ十分であった。 流通品の残留実態調査では, 当初の目標より検体数が少なく, 特に輸入品については国の偏りがあったことは反省点である。今後同様の調査実施の際には検査対象農産物の輸入時期や国等, 市場調査を充分に行い対応する必要がある。 国産品については計画どおりの検査数を確保し, 残留農薬を検出しており, 一定の成果があった。 ネオニコチノイド農薬の一斉分析法の確率は, 食の安全安心に寄与するとともに, 試験研究機関としての技術力の向上にもつながった。

評価基準

5 : 高い 4 : やや高い 3 : 普通 2 : やや低い 1 : 低い

Ⅱ 自己評価

- ・コロナ対応で研究期間が1年延期となったものの、一斉分析法を構築し、妥当性評価も確認した上で県内流通品調査を実施しており、令和3年度に当初の目標をほぼ達成することができた。
- ・当初計画より検査数が少なく、特に輸入品については国別に幅広く調査できなかったことは反省点としてあげられる。今後同様調査実施時には、検査対象農産物の輸入時期や国等十分な市場調査を行い対応する必要がある。
- ・県内に流通する「国産品」と「輸入品」とで検出率の傾向の違いが見られたことは、有用な情報が得られたものとする。検査手法の確立と合わせ、国産品での検出率の実態等を適切に継続してモニタリングしていくなど、今後ますます国際的になることが予想される食品の流通に向けた有用な情報把握と発信に活かしたい。

課題評価自己評価票(事後評価)

整理番号	経-終3	研究課題名	機械学習による大気汚染物質濃度の予測	
担当部名	大気環境部		担当部長名	三沢 松子
研究代表者名	大熊 一也		研究期間	令和2年度～令和3年度

I 項目別評価

評価項目	評価	評価内容
1 計画の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> 研究目標が望ましい水準であったか 研究方法及び研究期間は適切であったか 研究費、研究員の配置及び使用する分析機器等が適切であったか 	4. 2	<ul style="list-style-type: none"> 産業技術総合センターとの連携体制を構築し、当所の計画よりも1年前倒しで調査研究の目標を達成、成果を上げており、研究目標の水準、研究方法及び研究期間は妥当であった。 工夫を重ねたことにより、研究費を押さえつつ、当初計画よりも短い期間での目標達成がなされており、効率的であった。
2 目標の達成度及び成果の波及効果 <ul style="list-style-type: none"> 十分な成果が得られたか 期待する成果が得られなかった場合に、その原因・課題等を整理し、次の研究等に反映されているか 保健衛生・環境保全施策に寄与しているか 県の検査・研究期間としての責務を遂行する上で必要とする技術・能力が得られたか 研究目標に対する成果に加え、当初想定しなかった成果があったか 	4. 8	<ul style="list-style-type: none"> 実測データが連続して揃っている場合だけでなく、部分的なデータしかない場合においても、学習させるデータや方法の整理により、予測が可能となる手法を導くことができた。 予測精度は良好な結果が得られており、十分な成果が得られているものと考えられる。 本研究の成果を生かし、地域の実情に合わせた予測が可能になることで、県民への迅速な注意喚起等の対応につながることを期待できる。 また、固定局のない地点での予測への応用や、今後の測定局新設の可否を科学的知見に基づき判断することができ、測定局最適配置の検討にも大きく資するものと考えられる。
評価基準	5：高い 4：やや高い 3：普通 2：やや低い 1：低い	

II 自己評価

・当初の計画内容の進捗状況を確認しながら前倒しで進め、当初の計画内容を2か年で達成したことは効率的であったと考える。機械学習による大気汚染物質濃度を予測する手順マニュアルを整備したことや、大気汚染常時監視の固定測定局が設置されていない地点における汚染予測を可能とする等、研究成果と今後の活用用途の可能性及び課題を整理し、次の取組や実際の施策に活かしていく方策を検討し、社会実装に向けて継続した取組を進めていく必要がある。

・県は、光化学オキシダントやPM2.5等の大気汚染物質の濃度上昇緊急時に、区域ごとあるいは全県域に高濃度情報や注意報、警報等を発令し、注意喚起を図ることになっている。

今後の本研究の進展によっては、発令区域の見直し等への活用も期待できる。また、県内複数地点で計画予定のバイオマス発電設備に係る大気汚染対策を検討する上でも重要なツールとなることが期待できる。これらの活用可能性は、財政効率的にも意義が大きいものと考えられる。

課題評価自己評価票(事後評価)

整理番号	経-終4	研究課題名	宮城県におけるPM2.5中のレボグルコサンと有機酸の解析	
担当部名	大気環境部		担当部長名	三沢 松子
研究代表者氏名	吉川 弓林		研究期間	平成28年度～令和3年度

I 項目別評価

評価項目	評価	評価内容
1 計画の妥当性 ・研究目標は望ましい水準であったか ・研究方法及び研究期間は適切であったか ・研究費、研究員の配置及び使用する分析機器等は適切であったか	3. 8	・外部評価委員からの意見も踏まえて、計画立案当初からの計画内容の変更も含めた対応により、単に分析法の検討で終わることなく、本来の形に軌道修正できたものと考えられる。 ・研究期間が結果的に当初の2倍と、やや時間を要した点については、調査研究の研究期間の設定とより効率的な進め方を検討する上で今後考慮すべき事項と考えられた。 ・レボグルコサン、マンノサン及び有機酸6成分の一斉分析法を確立したことにより、PM2.5の寄与割合の推定因子数を5から6因子に増やすことができたことから、研究費、研究員の配置及び使用する分析機器等は適切であった。
2 目標の達成度及び成果の波及効果 ・十分な成果が得られたか ・期待する成果が得られなかった場合に、その原因・課題等を整理し、次の研究等に反映されているか ・保健衛生・環境保全施策に寄与しているか ・県の検査・研究期間としての責務を遂行する上で必要とする技術・能力が得られたか ・研究目標に対する成果に加え、当初想定しなかった成果があったか	4. 7	・検査項目数を順次増加したことで、当初予定よりも多くの知見が得られた。 ・本研究により、発生源の寄与割合は、地点別・季節別の特徴を有していることが確認されたことから、今後、地域の実情に即したPM2.5削減策の検討に向けた基礎データとしての活用が期待できる。 ・大気環境中のPM2.5濃度とその構成成分を詳細に把握していくことは、より効果的な低減対策をとるための基礎資料となり、粒子状物質全体の削減対策としての取組施策に寄与が見込まれる。
評価基準	5：高い 4：やや高い 3：普通 2：やや低い 1：低い	

II 自己評価

- ・研究期間の設定を含め、計画検討時に十分検討して着手した方がよかったように思われたが、外部評価委員会での意見等を鑑み順次検査項目数を増加したことで、当初の予定より多くの知見が得られた。
- ・研究成果と今後の活用用途の可能性及び課題を整理し、次の取組や実際の施策に活かしていく方策を検討する必要がある。
- ・従来からの質量濃度等の分析に加えて、引き続き PM2.5 中の発生源推定に有用な指標物質を分析し、発生源の推定や寄与割合の把握といった基礎データを蓄積することで PM2.5 対策に活かすとともに、県内複数地点で設置が予定されているバイオマス発電設備等を含めた PM2.5 発生源の監視ツールとなるような検討を行なうなど、今後はこれらの結果を広く周知し、環境保全の施策に役立てていく必要がある。

課題評価自己評価票(事後評価)

整理番号	経-終5	研究課題名	公共用水域におけるネオニコチノイド系殺虫剤の調査	
担当部名	水環境部		担当部長名	藤原 成明
研究代表者名氏	岩田 睦		研究期間	令和2年度～令和3年度

I 項目別評価

評価項目	評価	評価内容
1 計画の妥当性 ・研究目標は望ましい水準であったか ・研究方法及び研究期間は適切であったか ・研究費、研究員の配置及び使用する分析機器等も適切であったか	3. 3	・水質中の濃度把握に比べて、植物や底質、生物の調査部分が脆弱な結果となった。 ・植物中濃度の分析方法については、複数の先行研究を参考にし、必要な情報を収集した上で項目毎の検査方法を検討すべきだった。 ・動物の影響評価については、アカヒレを用いて、最も魚毒性が強いといわれているフィプロニルで実施したが、LC ₅₀ (半数致死濃度)を求めることができなかった。 ・全般的に、研究計画の進め方に反省すべき点が多々あった。
2 目標の達成度及び成果の波及効果 ・十分な成果が得られたか ・期待する成果が得られなかった場合に、その原因・課題等を整理し、次の研究等に反映されているか ・保健衛生・環境保全施策に寄与しているか ・県の検査・研究期間としての責務を遂行する上で必要とする技術・能力が得られたか ・研究目標に対する成果に加え、当初想定しなかった成果があったか	4. 0	・水質調査結果については、成果が得られたが、植物の分析方法について、課題を残す結果となった。 ・生物試験の対象として、アカヒレを選択し生物試験を行ったが、その目的及びそれによって何が検証されたかを明確にすることができず、疑問の残る結果となった。
評価基準	5：高い 4：やや高い 3：普通 2：やや低い 1：低い	

II 自己評価

水質中の濃度把握に比べて、植物、底質及び生物の調査部分が脆弱な結果となった。県内での使用実態と水質濃度調査が合っていた点は確認されたものの、当初計画にあった「水圏での挙動」を考える場合には、研究計画の進め方を工夫し、検討を重ねる必要があった。

今後、今回の調査研究で残った課題の解決も含めて、生態系への影響を踏まえた化学物質の適正な使用管理に繋がるよう、「公共用水域等における化学物質に関する実態調査」を継続する必要がある。